

平成31年度第3回狛江市教育委員会の自己点検及び評価に関する  
審査委員会会議録

- 1 日 時 令和2年1月28日（火） 午後6時30分～7時36分
- 2 場 所 狛江市防災センター4階 会議室
- 3 出席者 委員長 押尾 賢一（学識経験者）  
副委員長 渡辺 秀貴（学識経験者）  
委員 惣川 ひさえ（市民委員）  
委員 氏家 嘉代（市民委員）  
事務局 宗像 秀樹（学校教育課長）  
高橋 治（学校教育課教育庶務係長）  
石渡 和香子（学校教育課教育庶務係）  
三角 紳太郎（学校教育課教育庶務係）
- 4 欠席者 なし
- 5 傍聴者 なし
- 6 議 事 1. 議題  
(1) 平成31年度（平成30年度事業）再評価について諮問  
○「7-2. 関係部局と連携した地域の人材の発掘・育成」  
・「12-1地域人材の教育活動や地域活動への参画を促すためのしくみづくり」  
2. その他
- 7 会議概要

委員長 これより、平成31年度第3回教育委員会自己点検及び評価に関する審査委員会を開催する。次第に従い会議を進める。事務局から、本日の資料の確認をお願いする。

(事務局より本日の資料説明)

委員長 次第1「平成31年度(平成30年度事業)再評価について」、審議する。本日は、「7-2. 関係部局と連携した地域の人材の発掘・育成」・「12-1地域人材の教育活動や地域活動への参画を促すためのしくみづくり」について、議論する。事務局より説明をお願いします。

事務局 ★社会教育課長より概要説明(資料1・2・追加資料に基づき説明)

委員長 それでは、本件について、質問・意見等を伺う。

副委員長 多様な教育課題に対し、従来の組織では対応困難となってきた現状を踏まえ、地域人材の活用を図る意図で行われている事業だが、学校のニーズはあるものの、実際に立ち上げるのは難しい。

惣川委員 地域人材の確保の具体性が見えない。私も環境問題に対する活動をずっと行っているが、声が掛かったことはない。地域人材はたくさんいるが、学校とつながっていない。

氏家委員 五小にはコーディネーターが1人いて、サポーターが10人程度。サポーターが複数人いてもよいと思う。コーディネーターはどのように決めているのか。

社会教育課長 学校支援地域本部がふさわしい人を委嘱する。

氏家委員 だれでもコーディネーターになれるものでもない。またサポーターも担うのが難しい。育成する仕組みが整えられるとよい。

委員長 資格はあるのか。

社会教育課長 特段資格はない。東京都実施の研修がある。それを活用していく。地域と学校をつなぐ役割を担うため、学校との信頼関係や地域との深いつながりが求められ、また既存の組織も含めた連携となるため、誰でもよいというわけではない。育成というよりは、選定すること自体に難しさがある。

委員長 今は必要な人材に副校長等が個別に依頼をしているのが現状。コーディネ

ネーターがいれば、コーディネーターに相談し、コーディネーターが関係団体等に依頼を行うこととなる。それがうまく機能するまでには時間もかかる。

副委員長 例えば、民間企業等に依頼する場合、既に社会貢献として企業側に一定の提供プログラム等が用意されている。また学校連絡運営協議会もあり、そこに地域との連携を依頼することもできる。そうした既存の仕組みもあるため、新たな組織を活用する方がかえって非効率。

委員長 副校長や教員が既につながっていればコーディネーターを置く必要性を感じない。

副委員長 学校の1スタッフとして、常勤と同じような状態でコーディネーターが配置されるのであれば、副校長や先生方がその方に調整を担っていただくという流れはできるかも知れない。それができるかどうか大きい。

委員長 コーディネーターは、現在どのくらいの頻度で学校にいるのか。

社会教育課長 現在は必要に応じて。来年度からは週1回とする予定。

委員長 非常勤職員のように、週何日かでも学校で先生方と一緒に仕事をするような体制が取れないと、先生方から相談をしようという流れはできてこない。

副委員長 連絡をしてきていただく形のコーディネーターではうまく機能しない。

委員長 コーディネートするためには一定の経験も必要であり、人に頼らざるを得ない部分もある。また地域の色々な方を知っていて、自治会・町内会からも信頼されているような人はなかなかいない。

副委員長 そうした意味でも理念としては素晴らしいが、実現するのは難しい。

惣川委員 若い世代の女性に優秀な方はたくさんいる。活用しないのはもったいない。

副委員長 校長時代にPTAと校長の連名で英会話の協力を地域に依頼したとこ

ろすぐに11名の方の協力を得た。その方々は、スチュワーデスや海外在住、通訳の経験がある方などだった。狛江には一定の人材が地域に存在する。今は、管理職や主幹教諭がそのような方との調整を行っている。コーディネーターが校内にいるようになれば調整を担っていただくということも考えられる。それは常駐でないと難しい。

惣川委員 逆に母親世代は、その出勤・常勤というのが一番のハードルとなる。在宅で可能ということであれば子育てしながらでも参加可能。

委員長 インターネットを活用することが考えられるが、学校側にそれを受け止める体制ができていない。副校長が行うことになり、業務増につながる。

副校長 ICT支援員が学校に週2回配置されていた。そのように配置日が決まっていればそれにあわせて案件等を準備することができるので活用が広がる。

委員長 ある程度定期的に常駐するような仕組みができれば学校との連携は広がっていく可能性がある。

副委員長 コーディネーターからの連絡等は。

氏家委員 サポーターをしている。連絡は主にライン。学校側にも窓口の方いて、学校の依頼に基づきコーディネーターからサポーターに協力依頼がある。その回答に基づきシフトができる。

特定の行事等を手伝うのもよいが、サポーター活動を通じて、個性的な子どもたちや授業中に飛び出してしまう子どもいて、日々の授業が大変なことがよくわかった。そうしたサポートも大切ではないか。

副委員長 うまくいっている自治体では、PTA活動室のようにサポーターの方が常駐できる部屋が用意されていて、お願いをすれば、すぐに授業のサポート等に対応してもらえる仕組みができています。ただそれを行うためには、場所の確保や予算面の課題が生じてくる。

委員長 コーディネーターを中心に色々な人に学校に入ってもらえば、学校の現状の理解につながり、それがより適した人材の確保や協力へとつながる。そのように少しずつ広げていくのがよい。そのようにすることで、

学校側の意識も変わっていく。

副委員長 以前と違い、現在は、地域の方等に協力していただきたいという意識の方が強くなっている。インターシップ等もかつては受入れを嫌がる傾向が強かったが、現在は、逆にその期間、教員の支援をしてもらえるので、積極的に受入れている。学校現場はそれだけ人手が欲しい。

今、学校のニーズに応じて様々な方が学校に協力しているが、個別に行われている状態。それをまとめるのがコーディネーターの役割になる。

委員長 複数配置体制となるならば、例えば常駐する日を重ならないようにすれば、学校としてはコーディネーターが配置される日が増えることになる。コーディネーターを発掘、育てることも重要。特に退職校長などは、学校のこともよく知っているのでは。そのような人が地域の会合等に参加し、地域との関係を深められれば、学校と地域をつなぐ存在となり、コーディネーターにふさわしい。

惣川委員 サポーターをシルバー人材センターに頼むというような発想はないのか。

副委員長 やっているのは授業の見守りなど重労働ではないが、誰でもいいというわけではないのが難しいところ。やはり子どもたちの特性などを一定程度理解している方でないとうまくいかない。

惣川委員 うまくいっているところでも活動していた人がなくなった途端にうまくいなくなることが多い。地域活動は人が変わると変わってしまうのが課題。

委員長 地域活動は、「うまく人を育てる」仕組みができていればよいが、人によって「仕組みが支えられている」ところがある。それではその人がいなくなれば仕組みは崩壊する。

それが問題。

委員長 コーディネーターのようなそれぞれの取組みをまとめるような立場の人は学校に常駐する方が機能する。それ以外の人はボランティア。コーディネーターはボランティアではなく、職務として位置づけた方がうまくいく。

- 副委員長           コーディネーターはコミュニケーション能力や調整力など一定の技量が必要。その人に学校支援の中核を担ってもらえば、位置づけを明確にして、職として雇用されていた方が責任感ややる気も出てよい。
- 委員長             非常勤職員としての位置づけで学校に配置される方が学校との連携も進み、副校長等の業務負担軽減にもつながる可能性がある。職にした方がよい。職とすれば組織が明確になり、その組織にあった人が配置されることとなる。人が組織を支えるようになってはうまくいかない。
- 副委員長           ある程度学校のことを理解している人が望ましいが、そのような人材がいるかといえば、なかなかいない。
- 委員長             退職教員はどうか
- 副委員長           そのような方は産休・育休代替講師等のニーズもあり、何らかの形ですでに学校で働いている状態。それでも足りず探している。教員免許を所持し、まだ働ける方は、すでに活用されている可能性が高い。
- 副委員長           学校に常勤で配置となると社会教育課が担当するのは難しい部分がある。
- 惣川委員           女性で結婚前等に教員だった人などはどうか。
- 副委員長           そのような方もすでに活用していると思う。
- 委員長             今は教員採用試験も低倍率でそこで採用されなかった方も何らかの形で学校に関わってもらっている状態。それくらい学校現場の人手は足りない。
- 副委員長           活動記録を見ていると校長、副校長、担当教諭が出席をしている会議等がある。特に管理職はほかにも多くの会議や来客、打ち合わせがあり、この事業によって時間がより取られることになっては負担が増える状況になってしまう。
- 委員長             コーディネーターにある程度任せられるような体制とし、管理職には報

告で済むような仕組みができればよい。そのためにも常駐、あるいは少なくとも3日程度の配置が望ましい。そうすれば管理職が都合のよいときに報告を受けたり、尋ねたりすることができ、連絡・調整もスムーズに行える。単にコーディネーターを配置するのではなく、そこまで踏み込み検討してはどうか。サポーターの方はボランティアでお願いするとしてもコーディネーター含め、全てボランティアでというのは難しい。それでは副校長の仕事が増えるだけで終わる。

惣川委員            これまでと違って学校はオープンになってきていることを知ってもらうことから始める。そうすれば各種活動団体が学校現場で地域との連携が求められていることの理解が深まり、そこから協力しようという人が広がってくるのではないか。

副委員長            今ある連携組織でも次世代の育成、どのように次の世代に引き継いでいくかが課題。そういう意味での人材はいない。若い世代は社会貢献よりもプライベートの充実を望む割合が多い。どの組織も継承者がいない。

惣川委員            そういう意味では地域が崩壊しているともいえる。厳しい言い方をすれば地域が崩壊しているのだから地域で人材育成というのは成り立たない。

委員長                趣味の団体などは存在し、それをまとめている人もいる。前回の公民館事業でもそうした団体の代表が集まって公民館事業を支えているという話もあった。そうした人の中にコーディネーターを担える人はいる。そのような人をうまく活用していくのも1つの方法。

惣川委員            たくさんいると思う。声が掛からないだけ。地域ではなく狛江全体で支える。まずはサポーターが学校に入っていける雰囲気を作っていく。まずはそこから。気軽なところから始める。活動が続くためには「楽しさ」が必要。楽しい人は続いていく。

副委員長            自治体によっては、支援が必要な児童の支援員を各学校に配置しているところもある。ニーズはある。それをボランティアの方に担っていただくのか、職員として配置するのか。両方の考え方がある。

また既存の連携組織があるのに新たに立ち上げてもメンバーの変わらない新しい組織がさらにできるだけ。新設校ができるときにこの仕組みを取り入れるならよいが、すでにさまざまな連携組織があるところに新たに

取り入れるのは疑問。

委員長 現在の第五小学校の取組みの実績や課題, 評価が出たところで課題を解決しながら様々な可能性を検討していただきたい。

それでは, 「7-2. 関係部局と連携した地域の人材の発掘・育成」・「12-1 地域人材の教育活動や地域活動への参画を促すためのしくみづくり」については以上とする。

次に, 「(3) その他」について, 事務局から説明をお願いします。

事務局 次回4回目は, 2月27日(木)午後6時から。答申案の審議をお願いします。

委員長 この件について, 何か質問等あるか。

なければ, これで第3回狛江市教育委員会の自己点検及び評価に関する審査委員会を終了する。